

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,564,298	1,516,758	2,883,388
経常利益または経常損失 (千円)	34,533	51,734	23,947
四半期純利益または当期純損失 (千円)	32,413	52,651	22,957
四半期包括利益または包括利益 (千円)	231	27,812	55,401
純資産額 (千円)	2,531,192	2,451,574	2,423,761
総資産額 (千円)	3,265,372	3,181,600	3,173,688
1株当たり四半期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	6.01	10.13	4.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.1	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,053	297,496	218,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,091	78,526	46,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,429	184	55,727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,530,228	1,774,710	1,410,000

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 または1株当たり四半期 純損失()	0.74	0.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第28期第2四半期連結累計期間および第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響を受けて急速に悪化した後に、個人消費の持ち直しや自動車関連メーカーも含めた企業活動にも回復の動きが見られました。一方で、災害復興政策の遅れによる混乱や電力不足による操業調整を余儀なくされ、さらには欧米諸国における財政不安や世界的な景気減速懸念、記録的な円高の進行と定着化など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましても、一部では持ち直しの動きが見られたものの前述の先行き不透明感から持続性に欠け、また新車販売台数の低迷に呼応するかのようには活況感に欠ける展開となり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループではストリート向け車高調整式ショックアブソーバーの高品質ベーシックモデル「STREET BASIS」の販売促進に引き続き傾注するとともに、客先仕様による受注などにも力を注ぎました。また、国内外における販売代理店との緊密な連携や、地域情勢等に配慮したキャンペーンなども継続しておこなってまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように力強さに欠け、また強い円高傾向の影響などもあったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は1,516百万円（前年同四半期比47百万円、3.0%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比17百万円、49.8%増）、四半期純利益52百万円（前年同四半期比20百万円、62.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、3,181百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ264百万円増加し、1,774百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、19百万円減少し、730百万円となりました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、2,451百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、1,774百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は297百万円（前第2四半期連結累計期間268百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費37百万円、売上債権の減少額44百万円、たな卸資産の減少額156百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果取得した資金は78百万円（前第2四半期連結累計期間27百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前第2四半期連結累計期間3百万円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,932	44.07
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	533	8.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	195	2.93
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	180	2.70
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	76	1.15
大西 康弘	青森県弘前市	60	0.90
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,409	66.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.93
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,000	1,774,710
売掛金	231,444	183,495
商品及び製品	660,141	526,700
仕掛品	80,416	60,150
原材料及び貯蔵品	156,155	134,137
その他	79,523	63,867
貸倒引当金	2,829	2,517
流動資産合計	2,714,852	2,740,544
固定資産		
有形固定資産	237,505	228,749
無形固定資産	29,972	24,358
投資その他の資産		
その他	205,263	199,027
貸倒引当金	13,906	11,078
投資その他の資産合計	191,356	187,948
固定資産合計	458,835	441,056
資産合計	3,173,688	3,181,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,159	170,224
その他	210,736	216,524
流動負債合計	414,895	386,749
固定負債		
退職給付引当金	128,322	135,448
役員退職慰労引当金	152,108	154,728
その他	54,600	53,100
固定負債合計	335,031	343,276
負債合計	749,926	730,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,581,708	2,634,359
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,541,581	2,594,232
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	117,819	142,658
その他の包括利益累計額合計	117,819	142,658
純資産合計	2,423,761	2,451,574
負債純資産合計	3,173,688	3,181,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,564,298	1,516,758
売上原価	957,360	951,567
売上総利益	606,937	565,190
販売費及び一般管理費	558,148	491,820
営業利益	48,789	73,370
営業外収益		
その他	10,760	11,974
営業外収益合計	10,760	11,974
営業外費用		
為替差損	24,564	32,020
その他	452	1,590
営業外費用合計	25,016	33,611
経常利益	34,533	51,734
特別利益		
固定資産売却益	153	1,596
受取和解金	4,200	-
特別利益合計	4,353	1,596
特別損失		
固定資産除却損	348	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
その他	243	0
特別損失合計	2,160	103
税金等調整前四半期純利益	36,726	53,226
法人税、住民税及び事業税	4,312	575
法人税等合計	4,312	575
少数株主損益調整前四半期純利益	32,413	52,651
四半期純利益	32,413	52,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,413	52,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,645	24,838
その他の包括利益合計	32,645	24,838
四半期包括利益	231	27,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	27,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,726	53,226
減価償却費	50,610	37,101
売上債権の増減額(は増加)	86,023	44,661
たな卸資産の増減額(は増加)	114,856	156,100
仕入債務の増減額(は減少)	4,365	27,998
その他	27,617	22,943
小計	256,233	286,034
法人税等の支払額	6,078	333
法人税等の還付額	17,040	10,721
その他	857	1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,053	297,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,893	23,513
貸付けによる支出	16,217	-
その他	7,980	2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,091	78,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,429	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,939	11,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,593	364,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,634	1,410,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530,228	1,774,710

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 167,016千円	給与手当 156,473千円
退職給付費用 4,627千円	退職給付費用 3,925千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,906千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,906千円
研究開発費 121,971千円	研究開発費 106,581千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,630,228千円	現金及び預金 1,774,710千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,530,228千円	現金及び現金同等物 1,774,710千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円01銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,413	52,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,413	52,651
普通株式の期中平均株式数(株)	5,388,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。